



平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社  
 コード番号 5855  
 (URL <http://www.asahipretec.com>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田辺 幸夫 TEL 078(333)5600(代表)  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	62,372	(32.9)	5,563	(58.3)	5,561	(60.6)
17年3月期	46,937	(30.8)	3,513	(57.6)	3,463	(55.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,272 (67.3)	145 72	138 20	13.6	16.4	8.9
17年3月期	1,956 (95.2)	95 37	86 45	9.7	11.9	7.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 22,458,393株 17年3月期 20,195,826株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,465	27,422	75.2	1,150 69
17年3月期	31,157	20,816	66.8	1,029 24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 23,831,101株 17年3月期 20,195,801株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	859	2,799	922	1,584
17年3月期	3,561	2,599	337	4,435

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 3社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	3,100	1,900
通期	73,000	6,300	3,800

〔参考〕 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円46銭

## (業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社9社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

### (1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金、銀、パラジウム、プラチナ及びインジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

当社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野及び宝飾加工・製造分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、全国の工場で回収・分離・精錬し、リサイクルした高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。

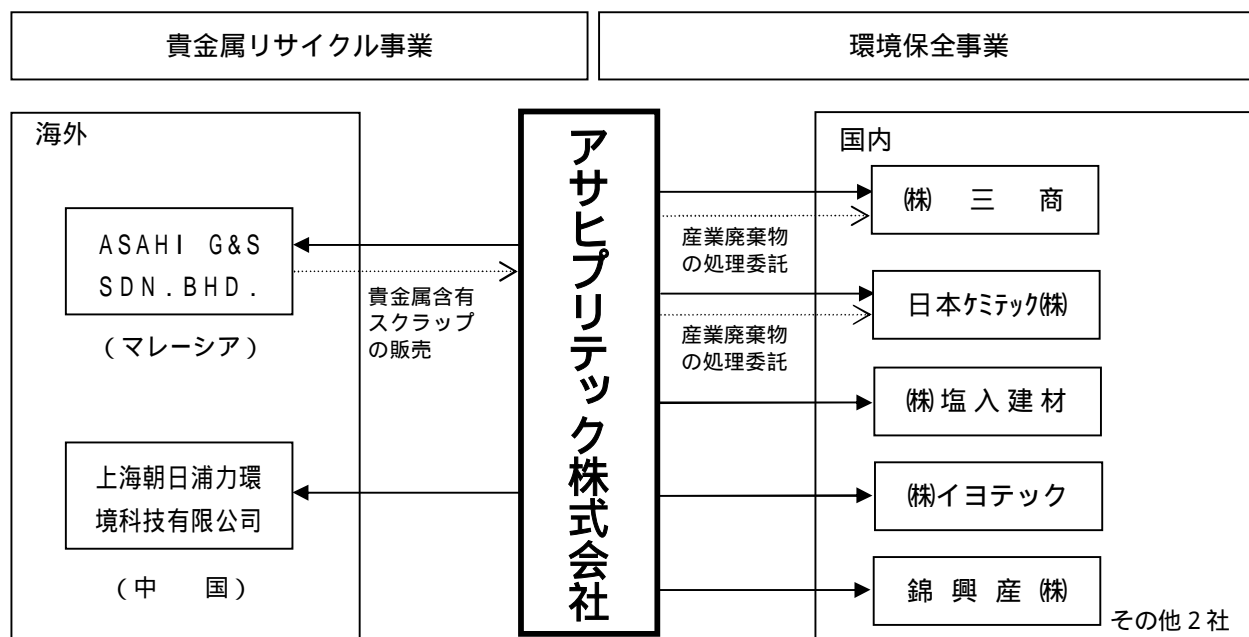
海外では、マレーシアの現地法人であるASAHI G&S SDN.BHD.が東南アジア地域において、また、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、貴金属含有スクラップを回収・処理しております。

### (2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等の比較的処理難度の高い廃棄物・有害物質を処理・無害化しております。当社及び錦興産株式会社においては、廃パソコン等の情報機器の再資源化を行っております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社においては、関東圏において産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。株式会社塩入建材においては、土木工事・解体事業に加えて、そこから発生する建設資材廃棄物の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物処理の事業との連携を推進しております。

[事業系統図]



(注) 1. 出資関係 —————> 2. 取引関係 .....> 全て連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の創造、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視いたします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみならずの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただく予定であります。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり36円となる予定であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

来年度から始まる第4次中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）では、既に公表のとおり、「チャレンジ 1000 ～新たなるステージへ」をスローガンとし、引続き成長のスピードを保ちながら拡大均衡を目指します。最終年度である平成21年3月期の経営目標は次のとおりであります。

連結売上高	1,000億円（既存及びその周辺事業で880億円、新規事業で120億円）
連結営業利益額	75億円
株主資本配当率	3.6%

なお、以上の経営目標は当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その主な要因は以下のとおりです。

- ・ 景気変動や急激な技術革新によるリサイクル対象の貴金属・希少金属の需要構造変化
- ・ 貴金属相場・為替相場の大幅な変動による貴金属・希少金属の価格変化
- ・ 環境関連の法規制や地域社会における住民関係等での不測の変化
- ・ M & A や業務提携の進捗及び成否

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

## コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

### (取締役会)

当社の取締役会は社内取締役で構成され、経営計画や資金計画等の重要な事項について審議・決定するとともに、執行役員を主体とした業務執行の監督を厳正に行っております。取締役会は、原則として年8回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

### (経営戦略会議)

経営戦略会議は取締役と関係部門長で構成され、新規事業や投融資等に関して迅速かつ機動的に審議・決定を行います。取締役会専決事項についても、特に重要なものについては、事前に経営戦略会議において審議し、戦略的意思決定に係る審議の充実を図っています。

### (経営会議)

経営会議は、執行役員を兼任する取締役及び執行役員を中心に構成され、事業計画の進捗等に関する審議を行うとともに、取締役会や経営戦略会議で決定された方針・戦略を遂行するための施策を審議いたします。

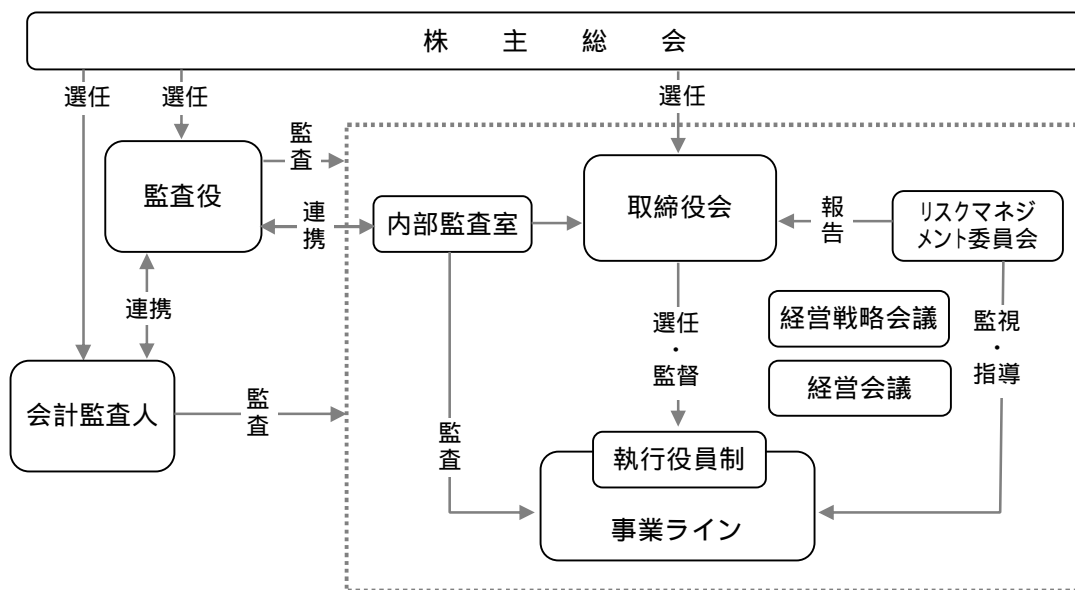
### (監査役・監査役会)

当社は監査役制度を維持しております。監査役は現在4名で、内3名が社外監査役（弁護士2名、公認会計士1名）で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。また、監査役と平成18年3月に設置した内部監査室は、情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。

### (独立監査人)

当社は中央青山監査法人に会計監査を委嘱しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりです。



#### 内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略・法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である中央青山監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、内部監査室による計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

#### リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会は、CSR推進部を事務局として、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施しております。これらの管理体制により、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止します。

#### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加に加え、雇用情勢にも改善がみられ、着実な回復を遂げております。

このような経済状況のもと、当社グループは、個々の事業領域の採算性を一層高めながら、既存事業におけるマーケットシェアを拡大するとともに、新規事業分野の開発と拡大を推進いたしました。この結果、「ブレイクネクスト50」をスローガンとする第3次中期経営計画の最終年度にあって、「安定と成長」とともに実現する経営成績を収めることができました。また当連結会計年度において、建設廃材や発生土の再生を行っている株式会社塩入建材、製造業への人材派遣等を行っている株式会社イヨテック及び情報機器を中心とした産業廃棄物の中間処理等を行っている錦興産株式会社を完全子会社化いたしました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、電子材料分野では、IT業界の好況を背景とした取引先開拓努力により、リサイクル原材料回収量は前期を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示す中でマーケットシェア向上を達成し、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。宝飾加工・製造分野では、景気の回復や貴金属価格の上昇が追い風となり、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウムのいずれも前期の平均販売単価を上回りました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量及びそこに含まれる銀の回収量は前期を下回りましたが、工場や試験研究機関

等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商及び日本ケミテック株式会社の業績は堅調に推移し、当連結会計年度に連結子会社となった株式会社塩入建材、株式会社イヨテック及び錦興産株式会社は、環境保全事業の規模拡大と相乗効果の発揮に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 62,372 百万円、セグメント別にみると、貴金属リサイクル事業が 51,308 百万円、環境保全事業が 11,064 百万円となりました。利益面では、経常利益は 5,561 百万円、当期純利益は 3,272 百万円となりました。

翌連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善・民間設備投資の増加の基調が持続し、雇用情勢の改善を通して個人消費も徐々に回復し、景気回復が続くものと思われまます。また、わが国の企業経営における環境保全意識は年々高まっており、資源循環やゼロエミッションに向けての取り組みはますます積極化することが予想されます。

当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の社会的重要性を認識し、新たな事業分野の拡大、新規取引先の開拓等を通して、引き続き安定した収益力の維持とさらなる成長に向けて努力してまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、収益力の維持・向上を目指します。電子材料分野では、液晶パネルに使用されるインジウムリサイクルや自動車触媒に使用される貴金属リサイクルの顧客基盤の拡大を図ります。歯科材料分野では、顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。宝飾加工・製造分野では、営業体制の強化により回収量の拡大を図ります。加えて、各営業部門と技術部門との緊密な連携により、取扱品目の拡大や製造コストの低減に努めてまいります。

環境保全事業領域においては、廃試薬・廃液処理、情報機器リサイクル、建設資材関連リサイクル等の個々の事業を一層強化するのみならず、環境保全関連のさまざまな技術やサービス能力を有する子会社と一体となったグループ総合営業を展開し、大規模法人顧客等の満足度と信頼感を高めながら、高付加価値型の事業構造を確立いたします。

## (2) 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,331百万円に減価償却費1,596百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果、859百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,855百万円等により、2,799百万円の減少となりました。主な設備投資は、名古屋営業所及び広島営業所の移転に伴う新設、埼玉工場及び福岡工場の増設であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少額364百万円及び配当金の支払額659百万円等により、922百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1,584 百万円となりました。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。以下に記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

#### 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは取扱い製品の多様化及び先渡取引等を通じてヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

#### 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物収集運搬業許可を全国 47 都道府県 56 政令市・中核市で、産業廃棄物処分業許可を 15 都道府県 10 政令市・中核市で取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にあり、その対策としての設備投資負担増とともに、処理施設の新設・移転・設備更新時に設置許可や変更許可が必要となります。また、処理施設を設置する際には、近隣住民の同意も必要となります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		4,435		1,584		
2.受取手形及び売掛金		2,464		3,731		
3.たな卸資産		5,094		10,128		
4.繰延税金資産		318		443		
5.その他		65		313		
貸倒引当金		3		6		
流動資産合計		12,375	39.7	16,194	44.4	3,819
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		5,946		6,382		
(2)機械装置及び運搬具		3,391		3,415		
(3)土地		7,600		8,910		
(4)建設仮勘定		563		376		
(5)その他		493		389		
有形固定資産合計		17,995	57.8	19,475	53.4	1,479
2.無形固定資産		360	1.1	335	0.9	24
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	19		23		
(2)繰延税金資産		72		92		
(3)その他		333		350		
貸倒引当金		0		7		
投資その他の資産合計		425	1.4	458	1.3	33
固定資産合計		18,781	60.3	20,270	55.6	1,488
資産合計		31,157	100.0	36,465	100.0	5,307

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2	1,769		3,000		
2. 短期借入金	6	875		1,650		
3. 一年内返済予定長期借入金		699		468		
4. 未払金		729		896		
5. 未払法人税等		903		1,601		
6. 賞与引当金		451		537		
7. 役員賞与引当金		-		20		
8. その他		323		391		
流動負債合計		5,751	18.5	8,565	23.5	2,813
固定負債						
1. 新株予約権付社債		3,492		-		
2. 長期借入金		656		45		
3. 退職給付引当金		58		55		
4. 役員退職慰労引当金		161		161		
5. 繰延税金負債		111		126		
6. 連結調整勘定		88		63		
固定負債合計		4,567	14.6	452	1.2	4,115
負債合計		10,319	33.1	9,017	24.7	1,301
(少数株主持分)						
少数株主持分		21	0.1	25	0.1	3
(資本の部)						
資本金	4	2,737	8.8	4,480	12.3	1,743
資本剰余金		4,310	13.8	6,054	16.6	1,743
利益剰余金		15,019	48.2	17,323	47.5	2,303
その他有価証券評価差額金		3	0.0	8	0.0	4
為替換算調整勘定		49	0.1	10	0.0	38
自己株式	5	1,205	3.9	433	1.2	771
資本合計		20,816	66.8	27,422	75.2	6,605
負債、少数株主持分及び資本合計		31,157	100.0	36,465	100.0	5,307

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	46,937	100.0	62,372	100.0	15,435
売 上 原 価	41,290	88.0	53,827	86.3	12,537
売 上 総 利 益	5,646	12.0	8,545	13.7	2,898
販売費及び一般管理費	3 2,133	4.5	2,981	4.8	848
営 業 利 益	3,513	7.5	5,563	8.9	2,049
営 業 外 収 益	38	0.1	69	0.1	30
営 業 外 費 用	89	0.2	71	0.1	17
経 常 利 益	3,463	7.4	5,561	8.9	2,098
特 別 利 益	1 0	0.0	6	0.0	5
特 別 損 失	2,4 312	0.7	236	0.3	76
税金等調整前当期純利益	3,151	6.7	5,331	8.6	2,180
法人税、住民税及び事業税	1,259	2.7	2,156	3.5	897
法人税等調整額	67	0.2	101	0.2	34
少数株主利益	3	0.0	3	0.0	0
当 期 純 利 益	1,956	4.2	3,272	5.3	1,316

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,310	4,310	-
資本剰余金増加高			
新株予約権付社債の転換による増加	-	1,743	1,743
資本剰余金増加高合計	-	1,743	1,743
資本剰余金期末残高	4,310	6,054	1,743
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,608	15,019	1,410
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,956	3,272	1,316
利益剰余金増加高合計	1,956	3,272	1,316
利益剰余金減少高			
配 当 金	525	659	133
役 員 賞 与	20	30	10
自己株式処分差損	-	280	280
利益剰余金減少高合計	545	969	423
利益剰余金期末残高	15,019	17,323	2,303

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,151	5,331	2,180
減 価 償 却 費		1,526	1,596	70
減 損 損 失		48	-	48
固定資産除売却損益		244	230	14
連結調整勘定償却額		23	21	2
退職給付引当金の減少額		11	2	8
受取利息及び受取配当金		2	2	0
投資有価証券売却損益		3	0	3
支 払 利 息		30	12	17
売上債権の増減額(増加：)		245	943	1,188
たな卸資産の増加額		1,233	5,021	3,788
仕入債務の増加額		520	1,161	641
未払金の増減額(減少：)		123	217	341
役員賞与の支払額		20	30	10
そ の 他		62	167	105
小 計		4,341	2,403	1,937
利息及び配当金の受取額		2	2	0
利息の支払額		30	13	17
法人税等の支払額		751	1,533	782
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,561	859	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金の返還による収入		8	42	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		575	117	458
株式交換による子会社株式の取得に伴う収入		-	205	205
有形固定資産の取得による支出		1,930	2,765	834
有形固定資産の売却による収入		22	64	42
無形固定資産の取得による支出		91	90	1
そ の 他 の 支 出		71	150	79
そ の 他 の 収 入		38	11	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,599	2,799	200

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 金 額
	[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,482	775	2,257
長期借入金の借入による収入	20	-	20
長期借入金の返済による支出	1,175	1,139	36
新株予約権付社債の発行による収入	3,492	-	3,492
新株予約権付社債の償還による支出	-	4	4
自己株式の取得による支出	0	346	346
ストックオプションの権利行使による収入	-	451	451
少数株主からの払込みによる収入	9	-	9
配 当 金 の 支 払 額	525	659	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	922	1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	12	18
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,293	2,850	4,144
現金及び現金同等物の期首残高	3,141	4,435	1,293
現金及び現金同等物の期末残高 1	4,435	1,584	2,850

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) ASAHI G&amp;S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 その他3社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック 錦興産(株) ASAHI G&amp;S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 その他2社</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法          たな卸資産          製品・仕掛品              後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法）          貯蔵品・原材料              最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物      3年～50年          機械装置及び運搬具   2年～17年</p> <p>無形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  同      左</p> <p>    時価のないもの                  同      左</p> <p>デリバティブ              同      左</p> <p>たな卸資産          製品・仕掛品              同      左</p> <p>貯蔵品・原材料              同      左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同      左</p> <p>無形固定資産              同      左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	<p>(八) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <hr/> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、当社及び国内連結子会 社は一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。また在外連結子会社は主とし て特定の債権について回収不能見込 額を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業 員の賞与の支給に充てるため、支給 見込額に基づき計上してあります。</p> <hr/>	<p>(八) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より実務対応報告 第13号「役員賞与の会計処理に関す る当面の取扱い」(平成16年3月9 日企業会計基準委員会)に基づき、 役員に対する賞与の支給に充てるた め、当社は当該支給見込額を役員賞 与引当金として計上してあります。 これにより当連結会計年度において 販売費及び一般管理費の役員賞与引 当金繰入額が20百万円増加し、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益はそれぞれ同額少なく計上 されております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	〔 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 デリバティブ取引（先渡取引） ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b . ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(フ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(フ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 . 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,760百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務                      投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書高は、34百万円であります。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,590,240株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,439株であります。</p> <p>6. 当座貸越契約                      当社及び連結子会社(株式会社三商、日本ケミテック株式会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,930百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,930百万円	借入実行残高	790	差引額	4,140	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,598百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務                      投資有価証券のうち、2百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書高は、74百万円であります。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,169,563株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式338,462株であります。</p> <p>6. 当座貸越契約                      当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,600百万円	借入実行残高	1,650	差引額	3,950
当座貸越極度額	4,930百万円												
借入実行残高	790												
差引額	4,140												
当座貸越極度額	5,600百万円												
借入実行残高	1,650												
差引額	3,950												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕						
<p>1. 特別利益の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 0百万円</p> <p>2. 特別損失の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 249百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 48</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 429百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権	<p>1. 特別利益の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 5百万円</p> <p>2. 特別損失の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 145百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 90</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 438百万円</p> <p>4. _____</p>
場所	用途	種類					
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,435</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本ケミテック(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">90</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">575</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	4,435百万円	現金及び現金同等物	4,435	流動資産	552百万円	固定資産	1,259	流動負債	530	固定負債	357	連結調整勘定	248	少数株主持分	9	同社株式の取得価額	666	同社現金及び現金同等物	90	差引：同社取得のための支出	575	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,584</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得及び株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び株式の交換により新たに(株)塩入建材、(株)イヨテック及び錦興産(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)塩入建材(株式の交換)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">460</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">805</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">272</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">502</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)イヨテック(株式の交換)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">247</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">144</td> </tr> <tr> <td colspan="2">錦興産(株)(株式の取得)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">74</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">117</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,743</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,487</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,584百万円	現金及び現金同等物	1,584	(株)塩入建材(株式の交換)		流動資産	344百万円	固定資産	460	資産合計	805	流動負債	229	固定負債	272	負債合計	502	(株)イヨテック(株式の交換)		流動資産	242百万円	固定資産	4	資産合計	247	流動負債	144	固定負債	-	負債合計	144	錦興産(株)(株式の取得)		流動資産	47百万円	固定資産	115	連結調整勘定	64	流動負債	24	固定負債	74	同社株式の取得価額	129	同社現金及び現金同等物	12	差引：同社取得のための支出	117	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,743百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,743	新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額	3,487
現金及び預金勘定	4,435百万円																																																																														
現金及び現金同等物	4,435																																																																														
流動資産	552百万円																																																																														
固定資産	1,259																																																																														
流動負債	530																																																																														
固定負債	357																																																																														
連結調整勘定	248																																																																														
少数株主持分	9																																																																														
同社株式の取得価額	666																																																																														
同社現金及び現金同等物	90																																																																														
差引：同社取得のための支出	575																																																																														
現金及び預金勘定	1,584百万円																																																																														
現金及び現金同等物	1,584																																																																														
(株)塩入建材(株式の交換)																																																																															
流動資産	344百万円																																																																														
固定資産	460																																																																														
資産合計	805																																																																														
流動負債	229																																																																														
固定負債	272																																																																														
負債合計	502																																																																														
(株)イヨテック(株式の交換)																																																																															
流動資産	242百万円																																																																														
固定資産	4																																																																														
資産合計	247																																																																														
流動負債	144																																																																														
固定負債	-																																																																														
負債合計	144																																																																														
錦興産(株)(株式の取得)																																																																															
流動資産	47百万円																																																																														
固定資産	115																																																																														
連結調整勘定	64																																																																														
流動負債	24																																																																														
固定負債	74																																																																														
同社株式の取得価額	129																																																																														
同社現金及び現金同等物	12																																																																														
差引：同社取得のための支出	117																																																																														
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,743百万円																																																																														
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,743																																																																														
新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額	3,487																																																																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 残 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 残 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬器具	241	96	145	機械装置及び 運搬器具	428	135	292
有形固定資産 (その他)	32	9	22	有形固定資産 (その他)	35	17	18
無形固定資産 (その他)	5	1	3	無形固定資産 (その他)	5	2	2
合計	278	107	171	合計	469	156	313
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	50百万円			1 年 内	90百万円	
	1 年 超	124			1 年 超	228	
	合計	175			合計	318	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	55百万円			支払リース料	93百万円	
	減価償却費相当額	50			減価償却費相当額	86	
	支払利息相当額	4			支払利息相当額	9	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内	44百万円			1 年 内	55百万円	
	1 年 超	110			1 年 超	115	
	合計	155			合計	171	

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9	17	8
	小 計	9	17	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	1	0
	小 計	1	1	0
合 計		10	18	8

(注)株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	0
合 計	0

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9	22	12
	小 計	9	22	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		9	22	12

(注)株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	0
合 計	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 20px;">デリバティブ取引(先渡取引)</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 20px;">先物為替予約</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>3．取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4．取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>	<p>3．取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4．取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	579	625
(2) 年金資産	518	565
(3) 退職給付引当金	58	55
(4) 未認識数理計算上の差異	3	4

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
(1) 勤務費用	39	41
(2) 利息費用	10	11
(3) 期待運用収益(減算)	4	5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4	1
(5) 退職給付費用	40	49

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																														
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	71	賞与引当金	180	役員退職慰労引当金	64	退職給付引当金	22	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	2	税務上の繰越欠損金	1,769	その他	95	繰延税金資産小計	2,225	評価性引当額	1,778	繰延税金資産合計	447	繰延税金負債		特別償却準備金	56	その他有価証券評価差額	2	土地評価差額	108	その他	0	繰延税金負債合計	166	繰延税金資産の純額	280	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">409</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	121	賞与引当金	215	役員賞与引当金	8	役員退職慰労引当金	64	退職給付引当金	21	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	2	税務上の繰越欠損金	1,520	その他	148	繰延税金資産小計	2,120	評価性引当額	1,545	繰延税金資産合計	575	繰延税金負債		特別償却準備金	38	その他有価証券評価差額	2	土地評価差額	124	その他	0	繰延税金負債合計	165	繰延税金資産の純額	409
繰延税金資産																																																																															
未払事業税否認	71																																																																														
賞与引当金	180																																																																														
役員退職慰労引当金	64																																																																														
退職給付引当金	22																																																																														
土地評価差額	18																																																																														
投資有価証券評価損否認	2																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,769																																																																														
その他	95																																																																														
繰延税金資産小計	2,225																																																																														
評価性引当額	1,778																																																																														
繰延税金資産合計	447																																																																														
繰延税金負債																																																																															
特別償却準備金	56																																																																														
その他有価証券評価差額	2																																																																														
土地評価差額	108																																																																														
その他	0																																																																														
繰延税金負債合計	166																																																																														
繰延税金資産の純額	280																																																																														
繰延税金資産																																																																															
未払事業税否認	121																																																																														
賞与引当金	215																																																																														
役員賞与引当金	8																																																																														
役員退職慰労引当金	64																																																																														
退職給付引当金	21																																																																														
土地評価差額	18																																																																														
投資有価証券評価損否認	2																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,520																																																																														
その他	148																																																																														
繰延税金資産小計	2,120																																																																														
評価性引当額	1,545																																																																														
繰延税金資産合計	575																																																																														
繰延税金負債																																																																															
特別償却準備金	38																																																																														
その他有価証券評価差額	2																																																																														
土地評価差額	124																																																																														
その他	0																																																																														
繰延税金負債合計	165																																																																														
繰延税金資産の純額	409																																																																														
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	1.4	連結調整勘定償却	0.3	税務上の繰越欠損金の利用	3.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																														
住民税均等割額	1.4																																																																														
連結調整勘定償却	0.3																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	3.3																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,932	9,004	46,937	-	46,937
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	37,932	9,004	46,937	-	46,937
営業費用	35,292	6,501	41,793	1,630	43,423
営業利益	2,640	2,503	5,143	(1,630)	3,513
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,099	10,941	25,041	6,115	31,157
減価償却費	745	491	1,236	289	1,526
資本的支出	621	1,204	1,826	187	2,014

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	51,308	11,064	62,372	-	62,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	51,308	11,064	62,372	-	62,372
営業費用	45,867	8,712	54,580	2,229	56,809
営業利益	5,440	2,352	7,792	(2,229)	5,563
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,092	11,853	32,945	3,519	36,465
減価償却費	726	678	1,404	192	1,596
資本的支出	960	1,658	2,619	86	2,706

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,630	2,229	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,115	3,519	当社における余資運用資金(現預金)・長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

主要株主(個人)及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
寺山 繁	-	-	アサヒ産業㈱代表取締役	-	-	-	アサヒ産業㈱への不動産賃貸	2	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

主要株主(個人)及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
寺山 繁	-	-	アサヒ産業㈱代表取締役	-	-	-	アサヒ産業㈱への不動産賃貸	1	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

項 目	期 別	
	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり純資産額	1,029.24円	1,150.69円
1株当たり当期純利益	95.37円	145.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.45円	138.20円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,956	3,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,926	3,272
期中平均株式数(千株)	20,195	22,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	2,105	2,776
(うち新株予約権)	(264)	(194)
(うち新株予約権付社債)	(1,840)	(2,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		12,997	109.5	17,252	132.7
銀		2,796	108.0	2,999	107.3
パラジウム		3,222	103.6	3,784	117.4
プラチナ		5,262	87.7	9,585	182.1
インジウム		8,566	505.3	11,856	138.4
産業廃棄物処理		9,150	123.7	10,689	116.8
合 計		41,995	128.5	56,166	133.7

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		12,905	108.8	14,860	115.1
銀		3,091	108.5	3,338	108.0
パラジウム		3,961	123.5	4,169	105.3
プラチナ		6,244	100.2	12,312	197.2
インジウム		7,333	875.3	10,701	145.9
産業廃棄物処理		9,150	123.7	10,689	116.8
その他		4,249	120.9	6,300	148.3
合 計		46,937	130.8	62,372	132.9



平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社  
 コード番号 5855  
 (URL <http://www.asahipretec.com>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 田辺 幸夫 TEL 078 (333) 5600 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月19日 定時株主総会開催日 平成18年6月16日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

〔単位：百万円未満切捨て〕

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	57,064	( 31.8)	5,048	( 65.6)	5,012	( 66.3)
17年3月期	43,292	( 26.9)	3,047	( 44.9)	3,014	( 42.3)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,843	( 74.5)	126 61	120 07	12.1	15.7	8.8
17年3月期	1,629	( 69.4)	79 21	71 82	8.2	10.9	7.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 22,458,393株 17年3月期 20,195,826株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	36 00	16 00	20 00	852	28.4	3.2
17年3月期	27 00	13 00	14 00	545	34.1	2.7

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	34,613	26,559	76.7	1,114 47
17年3月期	29,186	20,424	70.0	1,009 86

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 24,169,563株 17年3月期 21,590,240株

2. 期末自己株式数 18年3月期 338,462株 17年3月期 1,394,439株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当額		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	33,600	2,700	1,600	20 00	—	—
通 期	66,300	5,500	3,000	—	20 00	40 00

〔参考〕 1株当たり予想当期純利益 (通期) 125円89銭

## (業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

## 6. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		3,960		1,193		
2.受取手形		34		49		
3.売掛金		1,765		2,693		
4.たな卸資産		5,073		10,083		
5.関係会社短期貸付金		-		1,191		
6.繰延税金資産		310		408		
7.その他		51		249		
貸倒引当金		1		3		
流動資産合計		11,194	38.4	15,866	45.8	4,671
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		4,761		4,976		
(2)機械及び装置		3,056		2,821		
(3)土地		6,283		6,325		
(4)建設仮勘定		558		371		
(5)その他		746		665		
有形固定資産合計		15,406	52.8	15,160	43.8	246
2.無形固定資産		327	1.1	297	0.9	30
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	12		12		
(2)関係会社株式		1,290		1,807		
(3)関係会社長期貸付金		400		900		
(4)繰延税金資産		50		70		
(5)その他		505		500		
貸倒引当金		1		1		
投資その他の資産合計		2,257	7.7	3,289	9.5	1,031
固定資産合計		17,991	61.6	18,747	54.2	755
資産合計		29,186	100.0	34,613	100.0	5,426

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	2	1,617	2,742		
2.短期借入金	7	200	1,600		
3.一年内返済予定長期借入金		589	448		
4.未払金		662	716		
5.未払法人税等		855	1,536		
6.賞与引当金		425	497		
7.役員賞与引当金		-	20		
8.その他		255	280		
流動負債合計		4,607	7,842	22.7	3,235
固定負債					
1.新株予約権付社債		3,492	-		
2.長期借入金		455	6		
3.退職給付引当金		46	44		
4.役員退職慰労引当金		161	161		
固定負債合計		4,154	211	0.6	3,943
負債合計		8,761	8,054	23.3	707
(資本の部)					
資本金	3	2,737	4,480	13.0	1,743
資本剰余金					
1.資本準備金		4,310	6,054		
資本剰余金合計		4,310	6,054	17.5	1,743
利益剰余金					
1.利益準備金		228	228		
2.任意積立金		11,937	12,939		
3.当期末処分利益		2,413	3,286		
利益剰余金合計		14,579	16,454	47.5	1,874
その他有価証券評価差額金	6	3	3	0.0	0
自己株式	4	1,205	433	1.3	771
資本合計		20,424	26,559	76.7	6,134
負債・資本合計		29,186	34,613	100.0	5,426

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		43,292	100.0	57,064	100.0	13,771
売 上 原 価		38,549	89.0	49,645	87.0	11,096
売 上 総 利 益		4,743	11.0	7,418	13.0	2,675
販売費及び一般管理費	3	1,695	4.0	2,370	4.1	674
営 業 利 益		3,047	7.0	5,048	8.9	2,000
営 業 外 収 益		30	0.1	30	0.0	0
営 業 外 費 用		63	0.1	65	0.1	2
経 常 利 益		3,014	7.0	5,012	8.8	1,998
特 別 利 益	1	-	-	5	0.0	5
特 別 損 失	2,4	281	0.7	232	0.4	49
税引前当期純利益		2,732	6.3	4,785	8.4	2,053
法人税、住民税及び事業税		1,171	2.7	2,061	3.6	890
法人税等調整額		68	0.2	119	0.2	50
当 期 純 利 益		1,629	3.8	2,843	5.0	1,213
前 期 繰 越 利 益		1,046		1,099		52
自己株式処分差損		-		280		280
中 間 配 当 額		262		376		113
当 期 未 処 分 利 益		2,413		3,286		872

## 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		2,413	3,286	872
特別償却準備金取崩額		19	25	5
合 計		2,433	3,311	878
配 当 金		282	476	193
取締役賞与金		30	-	30
特別償却準備金積立額		21	-	21
別 途 積 立 金		1,000	1,000	-
合 計		1,334	1,476	142
次 期 繰 越 利 益		1,099	1,834	735

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法） (2) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品・原材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左      (2) 無形固定資産 同 左   (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____	(1) _____   (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度より実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（平成16年3月9日企業会計基準委員会）に基づき、役員に対する賞与の支給に充てるため、当該支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより当事業年度において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が20百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されおります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	〔 自 前事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b . ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10 . 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

会計処理方法の変更

期 別 項 目	〔 自 前事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,968百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">86,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,590,240株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,439株であります。</p> <p>5. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本ケミテック(株)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大門</td> <td></td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">898</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)エコマテリアル</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	86,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,590,240株	日本ケミテック(株)		460百万円	(株)大門		267	(株)三商		85	(株)エコマテリアル		85	合 計		898	(株)エコマテリアル		0百万円	合 計		0	当座貸越極度額		4,200百万円	借入実行残高		200	差 引 額		4,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,817百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、2百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">86,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,169,563株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式338,462株であります。</p> <p>5. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三商</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ケミテック(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,850</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	86,000,000株	発行済株式総数	普通株式	24,169,563株	(株)三商		55百万円	日本ケミテック(株)		53	合 計		108	当座貸越極度額		5,450百万円	借入実行残高		1,600	差 引 額		3,850
授権株式数	普通株式	86,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	21,590,240株																																																											
日本ケミテック(株)		460百万円																																																											
(株)大門		267																																																											
(株)三商		85																																																											
(株)エコマテリアル		85																																																											
合 計		898																																																											
(株)エコマテリアル		0百万円																																																											
合 計		0																																																											
当座貸越極度額		4,200百万円																																																											
借入実行残高		200																																																											
差 引 額		4,000																																																											
授権株式数	普通株式	86,000,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	24,169,563株																																																											
(株)三商		55百万円																																																											
日本ケミテック(株)		53																																																											
合 計		108																																																											
当座貸越極度額		5,450百万円																																																											
借入実行残高		1,600																																																											
差 引 額		3,850																																																											

( 損益計算書関係 )

前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																				
<p>1 . _____</p> <p>2 . 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	固定資産除却損	223百万円	減損損失	48	一般管理費に含まれる研究開発費	429百万円	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権	<p>1 . 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table> <p>4 . _____</p>	固定資産売却益	5百万円	固定資産除却損	142百万円	固定資産売却損	89	一般管理費に含まれる研究開発費	438百万円
固定資産除却損	223百万円																				
減損損失	48																				
一般管理費に含まれる研究開発費	429百万円																				
場所	用途	種類																			
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権																			
固定資産売却益	5百万円																				
固定資産除却損	142百万円																				
固定資産売却損	89																				
一般管理費に含まれる研究開発費	438百万円																				

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>105</td> <td>27</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113</td> <td>30</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	8	3	5	有形固定資産 (その他)	105	27	77	合計	113	30	83	1年内	21百万円	1年超	62	合計	83	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	1	1年内	44百万円	1年超	110	合計	154	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>162</td> <td>49</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> <td>53</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	8	4	4	有形固定資産 (その他)	162	49	112	合計	170	53	116	1年内	31百万円	1年超	86	合計	118	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	28	支払利息相当額	2	1年内	50百万円	1年超	98	合計	149
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
機械及び装置	8	3	5																																																																										
有形固定資産 (その他)	105	27	77																																																																										
合計	113	30	83																																																																										
1年内	21百万円																																																																												
1年超	62																																																																												
合計	83																																																																												
支払リース料	19百万円																																																																												
減価償却費相当額	18																																																																												
支払利息相当額	1																																																																												
1年内	44百万円																																																																												
1年超	110																																																																												
合計	154																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
機械及び装置	8	4	4																																																																										
有形固定資産 (その他)	162	49	112																																																																										
合計	170	53	116																																																																										
1年内	31百万円																																																																												
1年超	86																																																																												
合計	118																																																																												
支払リース料	30百万円																																																																												
減価償却費相当額	28																																																																												
支払利息相当額	2																																																																												
1年内	50百万円																																																																												
1年超	98																																																																												
合計	149																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	67	賞与引当金	170	役員退職慰労引当金	64	退職給付引当金	18	投資有価証券評価損否認	1	その他	93	繰延税金資産計	415	繰延税金負債		特別償却準備金	53	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債計	55	繰延税金資産の純額	360	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">479</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	115	賞与引当金	198	役員賞与引当金	8	役員退職慰労引当金	64	退職給付引当金	17	投資有価証券評価損否認	1	その他	112	繰延税金資産計	518	繰延税金負債		特別償却準備金	36	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債計	38	繰延税金資産の純額	479
繰延税金資産																																																							
未払事業税否認	67																																																						
賞与引当金	170																																																						
役員退職慰労引当金	64																																																						
退職給付引当金	18																																																						
投資有価証券評価損否認	1																																																						
その他	93																																																						
繰延税金資産計	415																																																						
繰延税金負債																																																							
特別償却準備金	53																																																						
その他有価証券評価差額金	2																																																						
繰延税金負債計	55																																																						
繰延税金資産の純額	360																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税否認	115																																																						
賞与引当金	198																																																						
役員賞与引当金	8																																																						
役員退職慰労引当金	64																																																						
退職給付引当金	17																																																						
投資有価証券評価損否認	1																																																						
その他	112																																																						
繰延税金資産計	518																																																						
繰延税金負債																																																							
特別償却準備金	36																																																						
その他有価証券評価差額金	2																																																						
繰延税金負債計	38																																																						
繰延税金資産の純額	479																																																						

( 1株当たり情報 )

項 目	期 別	
	〔 自 前事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり純資産額	1,009.86円	1,114.47円
1株当たり当期純利益	79.21円	126.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.82円	120.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔 自 前事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,629	2,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,599	2,843
期中平均株式数(千株)	20,195	22,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	2,105	2,776
(うち新株予約権)	(264)	(194)
(うち新株予約権付社債)	(1,840)	(2,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役 員 の 異 動

平成 18 年 5 月 10 日に公表のとおりであります。